



（写真）Shutterstock “トランプ大統領 ベネズエラ原油収入を債権者から保護する大統領令を公布”

2026年1月9日（金曜）

政治

- 「[米国・ベネズエラ 双方の外交団を派遣](#)
～ベネズエラ外交団は観光ビザで公務実施～」
- 「[トランプ大統領 近いうち暫定政権・MCM 面談](#)」
- 「[ベネズエラ原油積んだタンカー（5隻目）拿捕](#)」

経済

- 「[トランプ政権 世界のエネルギー会社を召集](#)
～ベネズエラへの投資を呼びかけ～」
- 「[12月 ベネの原油輸出日量35万バレル減](#)」
- 「[米国 電力システム復旧を最優先課題に](#)」
- 「[カラカス証券指数 1週間で169.4%増](#)」

26年1月10-11日（土・日）

政治

- 「[トランプ大統領 債権者からベネ基金を保護](#)
～外交政策の障害になる訴訟を阻止～」
- 「[ブラジル 在ベネ大使館の保護措置を停止](#)」
- 「[米国と協力しタンカーをベネズエラに戻す](#)」
- 「[米政府 自国民に Colectivos への警戒呼びかけ](#)」

経済

- 「[米財務長官 追加の制裁解除](#)
～IMFらと調整し、大量資金の捻出を検討～」
- 「[米政府 Chevron、Eni、Resol、Shellら投資](#)」
- 「[Vitol 来週にもベネズエラへナフサを輸出](#)」

2026年1月9日（金曜）

政 治

「米国・ベネズエラ 双方の外交団を派遣
～ベネズエラ外交団は観光ビザで公務実施～」

1月9日 米国国務省は EFE 通信に対して、ベネズエラでの大使館再開を検討するために外交団を派遣したと発表した。

「1月9日 外交オペレーションの段階的な再開の可能性を模索するために John T. McNamara 商務官らを含む米国外交官および安全担当員らがカラカスへ出張した」と発表した。

同日、ベネズエラ暫定政権は声明を発表。
両国の外交ミッションの再稼働に向けて、米国から外交団を受け入れたと説明した。

また、デルシー・ロドリゲス暫定大統領もテレビにて
「両国は大使館の再開に向けた検討を開始した」
「一連の米国による攻撃で多くの人々が傷ついた」
「我が国はこのような行動を許容することはできない」
「しかし、米国によるベネズエラへの攻撃に対する対抗は外交の場で行われる」「両国の今後については両国が顔を突き合わせて議論する」「ベネズエラを守るために平和外交を継続する」と説明した。



（写真）国営放送局 VTV

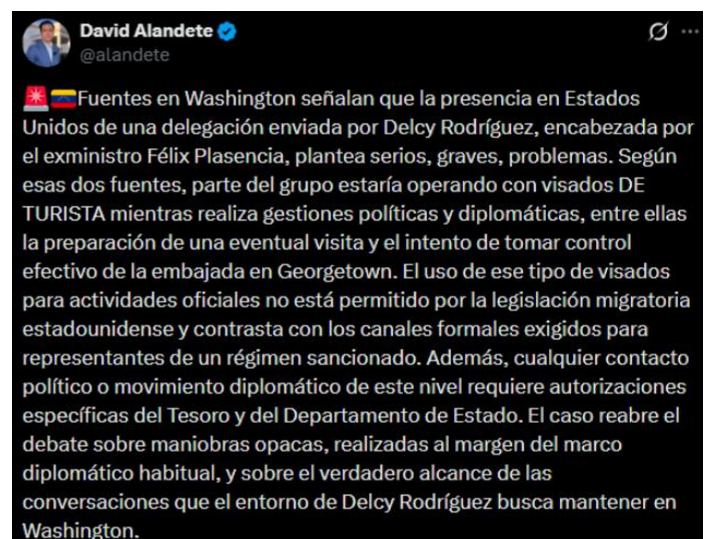
また、1月11日時点の報道によると同時期にトランプ政権はベネズエラ暫定政権の外交団を受け入れていたようだ。

スペイン系メディア「ABC」の David Alandete 記者は、「トランプ政権がベネズエラ暫定政権の外交団を受け入れた」と SNS にて投稿。

これら外交団は、外交を目的とした米国入国であるにも関わらず、旅行ビザで米国に入国しており、米国の入国管理規則を違反していると指摘した。

なお、暫定政権の外交団の中には Felix Plasencia 元外相も含まれる。Plasencia 元外相はロドリゲス暫定大統領と良好な関係にあるエリート外交官である。

Plasencia 元外相らは少なくとも1月8日の時点で米国の大手エネルギー企業やトランプ政権高官らと協議を行っていたという。



（写真）@alandete

“ロドリゲス暫定政権外交団が観光ビザで
米国を訪問したと投稿”

「トランプ大統領 近いうち暫定政権・MCM 面談」

1月9日 トランプ大統領は、暫定政権代表らとの面談の可能性について質問を受けると

「現時点ではそのような予定は組まれていないが、恐らく私はベネズエラの複数の代表者ととても近いうちに面談することになるだろう」

「私たちはベネズエラの人々と非常に良好な関係を築いている」

「一般市民だけでなく、国を統治する人々ともだ」

「我々とベネズエラ政府の関係は非常に良好だと感じている」「彼らとの交渉はうまくいっている」

「率直に言って、彼らの我々に対する対応の仕方は非常に賢明だと思う」

「彼らは仲間のようにであり、今後もそうあり続けるだろう」「ロシアや中国はベネズエラにいてほしくない」とコメントした。

トランプ大統領は、暫定政権との面談の可能性について言及すると同時に、野党指導者であるマリア・コリナ・マチャド氏との面談についても言及。

「彼女と話さなければいけない」

「何らかの形で関わることになるだろう」

「私との対話を望むのはうれしいことだ」

「ノーベル平和賞を受賞した若い女性が、我が国、実際には私に対して敬意を表しに来る」

「非常に光栄に思う」とコメントしている。

「ベネズエラ原油積んだタンカー（5隻目）拿捕」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1316](#)」にて、米国湾岸警備隊が2隻のタンカー（「Bella 1」および「M/T Sofia」）を拿捕したとの記事を紹介した。

1月9日 米国南部軍は、カリブ海にてベネズエラ原油を積んでいたタンカーを新たに拿捕したと発表した。

今回、米国軍が拿捕したタンカーは「Olina」という名前のタンカー。Olinaの船籍は東ティモール。

2025年11月17日にロスロケス諸島付近を運航していたが、その後衛星の追跡装置を停止し、所在を隠して運航していたという。



（写真）米国南部軍

経 済

「トランプ政権 世界のエネルギー会社を召集 ～ベネズエラへの投資を呼びかけ～」

1月9日 トランプ政権は、世界の手元エネルギー関係企業を召集。ベネズエラのエネルギー産業への投資拡大を呼びかけた。

同会合にはトランプ政権側から、トランプ大統領に加えてマルコ・ルビオ国務長官、クリス・ライト・エネルギー長官、ダグ・バーカム内務長官らも出席した。

トランプ大統領は、1000億ドル規模の巨額投資の機会と説明。企業に投資を求めたが、その反応は企業の置かれている状況や過去の経緯などにより様々だったと報じられている。

報道によると、トランプ政権の召集に応じたエネルギー関係会社は以下の通り。

- Chevron Corp
- Exxon Mobil.
- ConocoPhillips.
- Continental Resources.
- Halliburton.
- HKN Inc.
- Valero Energy Corp.
- Marathon Petroleum Corp.
- Shell.
- Trafigura.
- Vitol Americas.
- Repsol.
- Eni.
- Aspect Holdings.
- Tallgrass Energy.
- Raisal Energy.
- Hilcorp Energy.

Exxon Mobil の Darren Wood 最高経営責任者は、ベネズエラの現状について「適切な法的・商業的枠組みが不十分なので現時点では投資不可」とコメント。永続的な投資保証、炭化水素法の改定などを求めた。

Exxon Mobil は過去ベネズエラで2度接収を受けており、債権回収が出来ていない。過去の経験から参入判断に慎重にならざるを得ないだろう。

Chevron の Marl Nelson 副社長は、ベネズエラでの継続的なコミットメント意志を表明。近年も産油量を日量4万バレルから同24万バレルまで引き上げた実績を踏まえて、今後18カ月～24カ月内に50～100%ほど産油量を増やすことが可能との認識を示した。

ConocoPhillips の Ryan Lance 最高経営責任者は、投資を促進するために米国の「輸出入銀行 (EXIM)」などの機関を通じて債務再編に取り組む必要性を強調した。

ConocoPhillips についても接収による債権が未回収で、投資と債務回収はセットであるとの認識を示した。

他、Shell の Weal Sawan 最高経営責任者は、1970年代のベネズエラで起きた石油産業の国有化について言及。この時に撤退を余儀なくされ、日量100万バレルの生産能力を失ったとコメント。一方、債権問題を抱えていないこともあり「復帰する準備は出来ている」とし、ベネズエラへの投資に意欲を示した。

現時点で言えば Chevron が先行者利益を受ける状況にあり、ベネズエラ石油産業の回復に最も重要なポジションにあると言えそうだ。

「12月 ベネズエラ原油輸出量36～50%減」

12月10日から始まった米国軍の制裁タンカー拿捕を受けて、ベネズエラの原油輸出は機能不全状態が続いている。

エネルギー市場情報機関「Vortexa」によると、2025年12月のベネズエラの原油・石油製品の輸出量は先月比36%減となり、日量60万バレルを下回ったという。

中国向けの原油輸出が激減した一方で Chevron による原油輸出は安定しており、日量10万バレルだったという。

また、ロイター通信については、ベネズエラの原油輸出量が先月比50%ほど減少した可能性があると報じた。

また、原油輸出が停止したことによりベネズエラ国内の貯蔵施設に原油在庫が滞留しており、その量は4000～5000万バレルになるという。

この量は、先日トランプ大統領が発言した「ベネズエラが米国に対して3800～5000万バレルのベネズエラ原油を引き渡すことで合意した」との発言と一致しており、やはり滞留している在庫の掃き出しを念頭に置いていると理解できる。

「米国 電力システム復旧を最優先課題に」

トランプ大統領は、ベネズエラの産油量増加のためには電力システムの改修が必要と指摘。暫定政権とも電力システムの改修に合意しており、優先的に取り組む姿勢を示している。

ベネズエラの電力システムは、その大部分（約78%）を水力発電に依存しているが、投資不足と保守点検を怠ってきたことに加えて、送電・配電による損失率が非常に高く、停電の要因になっている。

米国エネルギー省は、ベネズエラは30%以上の発電能力が機能していないと認識しており、これがベネズエラ国内の製造業や石油産業にマイナスの影響を与えていると分析している。

この電力システムの復旧に必要な部品や設備コストについて、米国は石油収入を裏付けに調達する方向で検討しているという。

なお、1月9日の午後5時頃にカラカス（Catia, Chacao, Chacaito, Montalbán, El Paraíso, San Bernadino, Altamira 等）で停電が起きており、産業だけではなく、人々の生活にも影響を与えている。

「カラカス証券指数 1週間で169.4%増」

米国軍によるマドゥロ大統領の拘束を受けて、2026年1月の第1週目の「カラカス証券指数（IBC）」は歴史的な大暴騰で幕を開けた。

1月初日（1月5日）のIBC指数は2230.81ポイントだったが、最終日（1月9日）には6009.58ポイントまで上昇。

つまり、5日間で169.39%増（3778.77ポイント増）という異例の上昇を見せた。

1週間のカラカス証券取引所の取引額は53.47億ボリバル。

最も取引額が多かったのは、

ラム酒の老舗メーカー「Ron Santa Teresa」。

次いで金融機関「Banco Nacional de Credito」。

金融機関「Mercantil Servicios Financieros Clase B」

金融機関「Banco Provincial」

と続いた。

2026年1月10日～11日（土曜・日曜）

政 治

「トランプ大統領 債権者からベネ基金を保護

～外交政策の障害になる訴訟を阻止～」

1月10日 米国ホワイトハウスは、大統領による行政命令を公布。ベネズエラ原油輸出資金がプールされる基金（外国政府預託基金）をベネズエラ債権者から保護する措置を発表した。

行政命令では、

「外国政府預託基金の差し押さえ、また司法手続きは、ベネズエラ経済および政治安定を確保するための米国政府の取り組みを阻害する」

「この重要な取り組みが失敗した場合、米国の外交政策が危機にさらされ、結果的に多くの死者や不法移民の流入を野放しにすることになる」と指摘。

「ベネズエラ国民の利益および米国と米州の平和と安定のために外国預託金の差し押さえや司法手続きを禁止する」と定めた。

なお「外国政府預託基金」とは、「米国財務省が定めた指定口座にある資金。またはベネズエラ中央銀行およびPDVSAを含むベネズエラ政府またはその関連機関に代わって保有される資金で、天然資源の販売またはベネズエラ政府への希釈剤販売から得られた資金を意味する」という。

「ベネズエラ政府への希釈剤販売から得られた資金」が預託基金に入る仕組みはよく分からないが、米国にあるPDVSA 関係会社 CITGO は、以前は希釈剤を PDVSA に販売していたようなので、CITGO が得る収入も預託基金に入ることなのかもしれない。

なお、債権者としては、ベネズエラの原油収入が債権回収のツールにならないことになり、ネガティブなニュースと言えそうだ。

「ブラジル 在ベネズエラ大使館の保護措置を停止」

1月10日 「EFE 通信」は、ブラジルの外交関係者から得た情報として、ブラジル政府が在ベネズエラ・アルゼンチン大使館の保護を停止したと報じた。

2024年7月にベネズエラで行われた大統領選について、アルゼンチンのミレイ大統領は「詐欺選挙」との認識を表明。これを受けて、両国の外交関係は断絶し、両国は当該国に派遣していた外交官を撤退させた。

しかし、当時アルゼンチン大使館は MCM 氏の関係者6人を保護しており、彼らの保護をブラジル大使館が引き受けることになった。

なお、在アルゼンチン大使館に保護されていた5人（途中で1人は病気の治療を理由に自主的に大使館から出た）は2025年5月に米国へ亡命した（「[ウィークリーレポート No.406](#)」）。

この時点でブラジル大使館によるアルゼンチン大使館保護の役割は実質的に終えていたが、1月10日に正式に終了したことになるようだ。

「米国と協力しタンカーをベネズエラに戻す」

1月9日 PDVSA は米国政府との共同オペレーションにより、未払い且つ PDVSA の事前許可を受けないままベネズエラを出港したタンカーをベネズエラに引き返させることに成功したと発表した。

EE.UU. y Venezuela logran el retorno del buque Minerva a aguas venezolanas

Las autoridades de Estados Unidos y Venezuela anuncian la exitosa operación en conjunto para el regreso al país del buque Minerva, que zarpó sin pago ni autorización de las autoridades venezolanas.

Gracias a esta primera exitosa operación en conjunto, el buque se encuentra navegando de regreso a aguas venezolanas para su resguardo y acciones pertinentes.

引き返し対象になったタンカーは Minerva という船舶。
本件については、ベネズエラ政府側は報道しているが、
米国側からの報道はない。

「米政府 自国民に Colectivos への警戒呼びかけ」

1月10日 米国国務省は、ベネズエラに関する新たな
安全警戒情報を発表。自国民に対して、ベネズエラから
の帰国を推奨した。

「外出時に、米国市民は予防策を講じ、周囲の状況に注
意を払う必要がある」

「Colectivos という名称で知られる武装した非正規組
織が道路封鎖を行い、米国市民であることを証明する書
類や米国支持の証拠を探すために車両を検査している
との報告が確認されている」

「そのため、道路を移動する際は細心の注意を払う必要
がある」とベネズエラに住む米国人に警戒を促した。

また、「ベネズエラは、米国人にとって深刻なリスクが
あるため、最高警告レベル（レベル4：渡航禁止）が発
令されている」

「リスクには、不当な拘束、拷問、テロ、誘拐、現地法
の恣意的な適用、犯罪、内乱、劣化した医療インフラな
どが含まれる」とした。

なお、同安全警戒情報の発表を受けて、ベネズエラ外務
省は声明を発表。

「ベネズエラは平和で安定した状態にあり、市内・道路・
検問所などはベネズエラ政府のコントロール下で正常
な運営を維持している」と説明。米国政府が発表した警
戒情報を否定した。

経 済

「米財務長官 追加の制裁解除

～IMF らと調整し、大量資金の捻出を検討～」

米国のスコット・ベッセント財務長官は、ロイター通信
のインタビューに応じ、原油販売を促進するため、米国
がベネズエラに科している追加制裁が来週にも解除さ
れる可能性があるとした。

ベッセント財務長官は、

「どうすれば、原油収入をベネズエラに戻し、政府運営
や治安サービスを維持し、国民に行き渡らせることがで
きるのか」「この問いを満たすために制裁の見直しを検
討している」とコメント。

このコメントに対して、インタビューアーが

「対ベネズエラ制裁が追加的に解除されるのはいつ頃
になるのか？」との質問をするとベッセント財務長官は
「早ければ来週の可能性がある」と回答。

ただし、具体的にどのような制裁解除が実現するのかに
ついては明らかにしなかった。

また、ベッセント財務長官は、ベネズエラ対策のために
「国際通貨基金（IMF）」や世界銀行と連絡を取ってい
ると説明。

具体的には、IMF に預託されているベネズエラの特別
引出権（SDR／DEG）をドルに転換し、同国再建に利用
する用意があるとの見解を示した。

ベネズエラは IMF に約50億ドルの SDR の使用枠を
有している。これまでベネズエラ政府の認識（マドゥロ
政権がベネズエラ政府かどうかの認識）が加盟国内で分
かれていたため、SDR は使用できなかったが、今後は
SDR の使用が可能になる可能性がある。

仮に50億ドルの資金が使用できるようになれば、ベネズエラ経済再建の大きな原動力になることだろう。

「米政府 Chevron、Eni、Resol、Shellら投資」

1月11日 米国のクリス・ライト・エネルギー長官は、ベネズエラでのエネルギー事業について「急速に生産を拡大する5大企業があり、さらに6～12社の石油会社がすでに参入準備を整えている」と説明した。

ライト長官はフォックス・ニュースに対し

「Chevron、Shell、Repsol、Eniの4社は、直ちに投資を拡大し、生産を増やし始めると言っている」

「米国の石油探査チームも、今週中に現地へ向かうと話している」とコメント（名前が挙がっていない1社は不明だが、既にベネズエラで産油活動を行っているフランスのMaurel & Promと思われる）。

また、その他にも6～12社が新規参入の準備段階にあると説明。「投資が進み、ベネズエラの実産が拡大していくスピードは非常に印象的なものになるだろう」と述べた。

「Vitol 来週にもベネズエラへナフサを輸出」

ロイター通信は、米国政府との供給契約にもとづき、オランダ系の資源トレーディング会社「Vitol」が、今週末にもメキシコ湾からベネズエラ向けにナフサの輸出を開始する見通しと報じた。

ロイターが関係者から得た情報によると、

「Vitolは、ベネズエラ産原油を希釈し、輸送・精製を容易にするための希釈剤（ナフサ）を届けるため、タンカーHellasport Protectorをチャーターした」という。

この報道に先立ち、Trafigura および Vitol が米国政府の要請に応じ、ベネズエラ原油の販売に関するロジスティクスサービスを提供することで合意したと報じられていた。

1月9日 Trafigura のリチャード・ホルタム最高経営責任者は、ホワイトハウスで開催された石油関係企業の会合にて「米国向け輸出のため、初めてベネズエラ産原油を積載したタンカーを出航させる予定」とコメント。

Trafigura の広報担当者も「ベネズエラ関連取引に必要なすべてのライセンスを保有している」と説明しており、米国政府から制裁ライセンスが出ていることが伺える。

以上